

平成 18 年 9 月 20 日

各位

会 社 名 株式会社日立情報システムズ
 代 表 者 名 執行役社長 原 巖
 (コード番号 9741 東証 1 部)
 問 合 せ 先 CSR 本部広報部長 玉村好治
 (TEL 03-5435-5002)

当社の親会社 株式会社日立製作所
 代 表 者 名 執行役社長 古川 一夫
 (コード番号 6501 東証 1 部他)

業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、最近の業績動向を踏まえ、平成 18 年 4 月 26 日 及び 平成 18 年 7 月 28 日に公表した平成 18 年 9 月中間期(平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)及び平成 19 年 3 月期通期(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)の業績予想(連結・個別)を下記の通り修正することとしましたので、お知らせします。

1. 業績予想の修正

(1) 平成 18 年 9 月中間期(平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)業績予想数値の修正

〔連結〕

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益
前 回 発 表 予 想 (A) (平成 18 年 7 月 28 日発表)	86,000	4,700	4,700	2,640
今 回 修 正 予 想 (B)	86,000	3,200	3,200	1,780
増 減 額 (B - A)	0	△ 1,500	△ 1,500	△ 860
増 減 率 (%)	0%	△ 31.9%	△ 31.9%	△ 32.6%
前期(平成 17 年 9 月中間期実績)	85,562	4,380	4,368	2,156

〔個別〕

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益
前 回 発 表 予 想 (A) (平成 18 年 4 月 26 日発表)	82,600	4,440	4,470	2,500
今 回 修 正 予 想 (B)	82,600	2,940	2,970	1,650
増 減 額 (B - A)	0	△ 1,500	△ 1,500	△ 850
増 減 率 (%)	0%	△ 33.8%	△ 33.6%	△ 34.0%
前期(平成 17 年 9 月中間期実績)	82,258	4,064	4,104	2,035

(2) 平成19年3月期(平成18年4月1日～平成19年3月31日)業績予想数値の修正

〔連結〕

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A) (平成18年7月28日発表)	177,000	10,000	10,000	5,600
今回修正予想(B)	177,000	8,500	8,500	4,740
増減額(B-A)	0	△1,500	△1,500	△860
増減率(%)	0%	△15.0%	△15.0%	△15.4%
前期(平成18年3月期実績)	176,143	9,484	9,498	5,420

〔個別〕

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A) (平成18年4月26日発表)	170,000	9,400	9,400	5,260
今回修正予想(B)	170,000	7,900	7,900	4,410
増減額(B-A)	0	△1,500	△1,500	△850
増減率(%)	0%	△16.0%	△16.0%	△16.2%
前期(平成18年3月期実績)	168,975	8,755	8,818	5,063

2. 業績予想修正の理由

ITサービス産業においては、景気回復を背景に需要拡大傾向にあるものの、とりわけSIビジネスに関しては、求められる提案内容の高度化・多様化に加えて、品質・価格・納期等に対するお客様の要請は強まっており、これらへの対応が厳しく迫られる事業環境が継続しています。

当社では、このような環境下において、得意とする中堅・中小規模向けのSIビジネスの推進に注力するとともに、将来を見据え、市場開拓に向けリスクを取るチャレンジングなシステム構築等に取り組む一方で、プロジェクトマネジメント、品質保証の強化の取り組みを加速化しています。

当期、中堅・中小規模向けのSIに関しては、これまで当初計画通りに受注・売上を伸ばすとともに、収益面においても、プロジェクトマネジメント、品質保証の基盤整備が奏功し、一定の成果を上げていますが、将来を見据えたチャレンジングな取り組みにおいて、次のような事態が発生し、収益面で当初計画の達成が困難になりました。

- 一部の民需系大型プロジェクトにおいて、大幅な仕様変更、手戻り、追加作業が発生し、この原価増に対応する価格折衝も不調に終わる見通しとなった。
- シェア拡大に向け精力的な受注活動を行った自治体の合併システムが、当上半期において一斉に税関連等の当初賦課作業の運用を迎え、この安定的な業務運営上、想定外のカスタマイズ、品質向上対応が必要となり、大幅な原価増となった。

以上の経緯から、連結及び個別の中間期業績予想及び通期業績予想を修正するものです。

今後は、プロジェクト規模に適合したマネジメントの強化・拡充に注力し、大型プロジェクトにおける課題・リスクの早期把握・対策を推進するとともに、予防の観点に立った品質保証水準の向上に一層注力し、堅固な事業基盤の確立と業績改善に努めていきます。

なお、今般の業績予想の修正に関し、売上高については、目下、新規のお客様との取引拡大を図る「WIN600 作戦」、成長分野の中堅優良企業との取引を開拓し将来の安定顧客基盤を構築する「BM100 作戦」等を推進し、着実に実績を積みあげており、当初予想の計画を達成できるものと見込んでいます。

また、今回の業績予想の修正要因は上半期の業績のみに影響を与えるものであり、下半期の業績については当初予想の計画を達成できるものと見込んでいます。

(注)上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

以上